

令和8年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合 議事次第

日時：令和8年6月9日（火）13：00～15：00

場所：W E B 会 議 形 式
（虎ノ門アルセアタワー11階 1106会議室）

1 開会

2 点検対象施策・レビュー事業

No.	施策名・レビュー事業名	担当課室
1	競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等	経済取引局総務課企画室 官房参事官（競争環境整備）
2	政府規制分野等に係る調査・検討及び評価	調整課
3	デジタル市場における競争環境の整備	官房参事官（デジタル担当） デジタル市場企画調査室

3 講評

4 閉会

【配布資料】

資料1 出席者名簿

資料2 タイムスケジュール

資料3 行政事業レビューシート

資料4 外部有識者合同会合の論点

令和 8 年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合 出席者名簿

令和 8 年 6 月 9 日

【政策評価委員・行政事業レビュー外部有識者】 (五十音順、敬称略)

公認会計士・税理士	池 谷 修 一
慶應義塾大学商学部教授	大 野 由香子
東洋大学法学部教授	多 田 英 明
早稲田大学教育・総合科学学術院准教授	田 辺 智 子
龍谷大学政策学部教授	南 島 和 久

【事務総局】

官房政策立案総括審議官（総括責任者）	藤 井 宣 明
官房総務課長（副総括責任者）	天 田 弘 人
官房参事官（競争環境整備）（副総括責任者）	五十嵐 俊 子
官房総務課会計室長	福 田 秀一郎
経済取引局総務課企画室長	萩 原 泰 斗
調整課長	田 邊 貴 紀
官房参事官（デジタル担当）	鈴 木 健 太
デジタル市場企画調査室長	池 澤 大 輔

【行政事業レビュー推進チーム事務局】

官房総務課政策評価・立案係

吉 田 耕 平

平 澤 怜 子

戸 崎 聖 也

官房総務課会計室

柳 田 淳 一

武 田 晃 司

大 友 天 斗

伊 藤 康 平

以上

令和 8 年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合 タイムスケジュール

日時：令和 8 年 6 月 9 日（火）13：00～15：00

場所：WEB 会議形式（虎ノ門アルセアタワー11 階 1106 会議室）

開会		
13:00～13:03	開会挨拶	官房政策立案総括審議官 事務局
13:03～13:06	進行説明	
議題 1：競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等（活動内容①について）		
13:06～13:14	活動内容①に関するボトルネックの説明等（8分）	官房参事官（競争環境整備） 経済取引局総務課企画室長 外部有識者 官房参事官（競争環境整備） 経済取引局総務課企画室長
13:14～13:17	活動内容①に関するボトルネックの説明等（3分）	
13:17～13:32	質疑・コメント（15分）	
議題 2：政府規制分野等に係る調査・検討及び評価（活動内容①及び②について）		
13:32～13:42	活動内容①・②に関するボトルネックの説明等（10分）	調整課長 外部有識者 調整課長
13:42～13:57	質疑・コメント（15分）	
議題 3：デジタル市場における競争環境の整備（活動内容①から⑤について）		
13:57～14:05	活動内容①～④に関するボトルネックの説明等（8分）	官房参事官（デジタル担当） デジタル市場企画調査室長 外部有識者 官房参事官（デジタル担当） デジタル市場企画調査室長
14:05～14:13	活動内容⑤に関するボトルネックの説明等（8分）	
14:13～14:33	質疑・コメント（20分）	
講評		
14:33～14:53	講評コメント（4分×5名＝20分）	外部有識者
閉会		
14:53～14:57	今後の進め方	事務局
14:57～15:00	閉会挨拶	官房政策立案総括審議官

競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会					
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局経済取引局 総務課企画室					
	作成責任者	萩原泰斗 五十嵐俊子					
	その他担当組織	公正取引委員会 事務総局官房 総務課					
基本情報	予算事業ID	006437	事業開始年度	事業開始年度不明		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	公正取引委員会	3 競争政策の普及啓発等		3－3 競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等		https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	経済学、法学等の外部の研究者・実務家が参画する競争政策研究センター（CPRC）における、競争法・競争政策上の先端的な課題等に関する研究活動及び研究成果に係る情報発信により、公正取引委員会における競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化、及び事業者等における競争法・競争政策の定着を行うとともに、これらの取組の成果も踏まえつつ、社会経済の構造変化・価値変容やビジネス戦略等の動向がもたらす競争政策上の中長期的政策課題に対応する企画立案を行うこと。					
	現状・課題	競争法の運用や競争政策の企画・立案・評価は経済学等に理論的・実証的基礎を置くところ、ビジネス環境の変化に伴い新たな競争法・競争政策上の課題が生じてくる中で、理論的・実証的基礎を強化する等して先端的な課題や中長期的な課題等に適切に対処していくことが常に求められる。また、事業者、実務家等における競争政策に係る理解の定着及び増進につながるよう研究成果の継続的な情報発信が求められる。					
	事業の概要	①事業者、法曹等の実務家における競争政策に係る理解の増進を図るとともに、競争政策に係る先端的な課題等に関する議論・検討を深めるための公開のシンポジウム・セミナーの開催（令和7年度に開催した公開のシンポジウム・セミナーのテーマは次のとおり：「フリーランスをめぐる取引の適正化の現状と展望」（参加者数426人）、「新時代のカルテル・入札談合対策～国内外の最新研究と実務への示唆～」（参加者数254人）、「これからの競争・消費者政策～2030年に向けて～」（参加者数191人））、②競争政策上の諸課題について議論を行うための検討会の開催、③先端的な課題等について、職員及び学識経験者等との議論を経て執筆する論考（ディスカッション・ペーパー）の執筆に係る管理、④事業者、実務家、内外の研究者による講演会等の開催を行う。さらに、⑤これらの取組の成果を踏まえつつ競争政策上の中長期的政策課題に対応する企画立案を行う。					
	事業概要URL	https://www.jftc.go.jp/cprc/index.html					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	－	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	直接実施 その他			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	・ 令和５年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。			

予算・執行

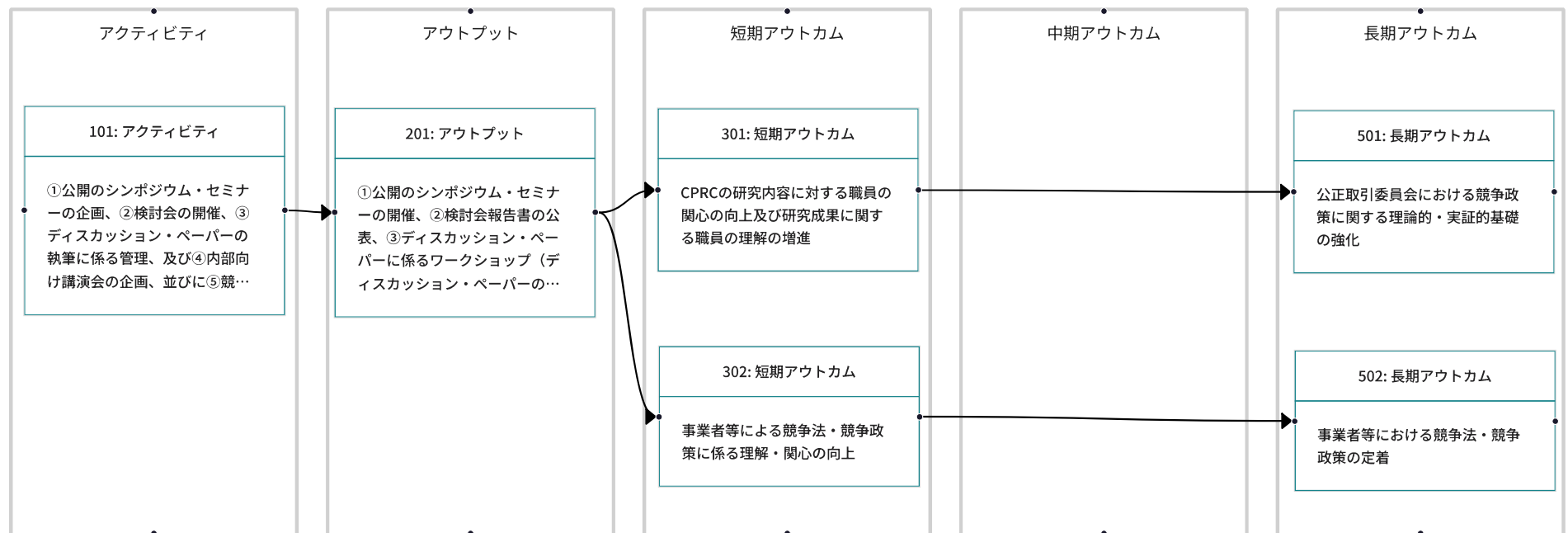
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	44,000	34,578	30,101	--
	当初予算		49,270	38,964	34,578	28,080	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		27	△484	△363	--	--
	計		49,297	38,480	34,215	28,080	--
	執行額		29,668	30,705	31,598	--	--
	執行率		60.2%	79.8%	92.4%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費		--		16,653	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金		--		5,477	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費		--		5,013	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費		--		937	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	①公開のシンポジウム・セミナーの企画、②検討会の開催、③ディスカッション・ペーパーの執筆に係る管理、及び④内部向け講演会の企画、並びに⑤競争政策上の中長期的政策課題の対応に向けた内部における企画立案（調査・検討・論点整理等）				
アウトプット	活動目標	①公開のシンポジウム・セミナーの開催、②検討会報告書の公表、③ディスカッション・ペーパーに係るワークショップ（ディスカッション・ペーパーの内容について職員と執筆者が議論するためのワークショップ）の開催、及び④内部向け講演会の開催、並びに⑤中長期的政策課題の対応に向けた企画立案		活動指標	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2022年度の「当初見込み／目標値(回)」及び「活動実績／成果実績(回)」はいずれも3であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	競争法・競争政策上の先端的な課題等に関するCPRCの研究活動（活動目標①～④）を行うことで、公正取引委員会職員が当該課題等について関心を有し、かつ、研究成果を理解することにつながり、結果として、公正取引委員会が法執行及び政策立案を行う上で必要な理論的・実証的基礎が確保される。このため、CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進を、短期アウトカムとして設定した。なお、事業の効果をより詳細に分析する観点から、本年度より対象ごとにアウトカムを分けて記載することとした。				

短期アウトカム	成果目標	CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進		成果指標	公開のシンポジウム・セミナーにおける競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績に関しては、CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進を測定するものとして、公開のシンポジウム・セミナーの参加者アンケート結果に基づいている。当該アンケートの母集団には公正取引委員会の職員と事業者等のいずれも含まれるものの、全体的に理解・関心が向上したとしており、公正取引委員会の職員についても同様の傾向があると推測される。 なお、令和7年度に、職員に対して、CPRCのイベントに関するアンケートを実施したところ、約8割がイベントに参加したことがあるとの回答であった。 以上のことから、イベント参加を通じてCPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進が伺われる。 （2022年度の「当初見込み／目標値(%)」は85、「活動実績／成果実績(%)」は87、「達成率(%)」は102.4であった。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		85	85	85	85
	活動実績／成果実績(%)		87	88	80	--
	達成率(%)		102.4	103.5	94.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進が図られることで、職員が業務においてCPRCの研究活動を参照し、適切な法執行及び政策立案、競争政策上の中長期的政策課題の対応に向けた企画立案に役立てることができる環境が整備され、競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化につながると考えられるため、競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化を長期アウトカムとして設定した。					

長期アウトカム	成果目標	公正取引委員会における競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	職員が法執行及び政策立案を検討する際には、実際に、CPRCの検討会報告書やディスカッション・ペーパー、公開のシンポジウム・セミナーや内部向け講演会における発表資料及び講演概要並びに有識者ヒアリング概要等が参照されることがある。したがって、CPRCの研究活動等が競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化につながっていると考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	競争法・競争政策上の先端的な課題等に関する研究活動等が当委員会の理論的・実証的基礎に与えた影響については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-502

アクティビティ	①公開のシンポジウム・セミナーの企画、②検討会の開催、③ディスカッション・ペーパーの執筆に係る管理、及び④内部向け講演会の企画、並びに⑤競争政策上の中長期的政策課題の対応に向けた内部における企画立案（調査・検討・論点整理等）				
アウトプット	活動目標	①公開のシンポジウム・セミナーの開催、②検討会報告書の公表、③ディスカッション・ペーパーに係るワークショップ（ディスカッション・ペーパーの内容について職員と執筆者が議論するためのワークショップ）の開催、及び④内部向け講演会の開催、並びに⑤中長期的政策課題の対応に向けた企画立案		活動指標	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2022年度の「当初見込み／目標値(回)」及び「活動実績／成果実績(回)」はいずれも3であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	競争法・競争政策上の先端的な課題等に関するCPRCの研究成果に係る情報発信（活動目標①～③）を行うことで、事業者等が競争法・競争政策を理解し、事業者等によって競争法・競争政策上の新たな問題がもたらされないことが期待される。このため、事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上を、短期アウトカムとして設定した。 なお、事業の効果をより詳細に分析する観点から、本年度より対象ごとにアウトカムを分けて記載することとした。				
短期アウトカム	成果目標	事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上		成果指標	公開のシンポジウム・セミナーにおける競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績に関しては、事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上を測定するものとして、公開のシンポジウム・セミナーの参加者アンケート結果に基づいている。当該アンケートの母集団には公正取引委員会職員と事業者等のいずれも含まれるものの、全体的に理解・関心が向上したとしており、事業者等についても同様の傾向があると推測される。 （2022年度の「当初見込み／目標値(%)」は85、「活動実績／成果実績(%)」は87、「達成率(%)」は102.4であった。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

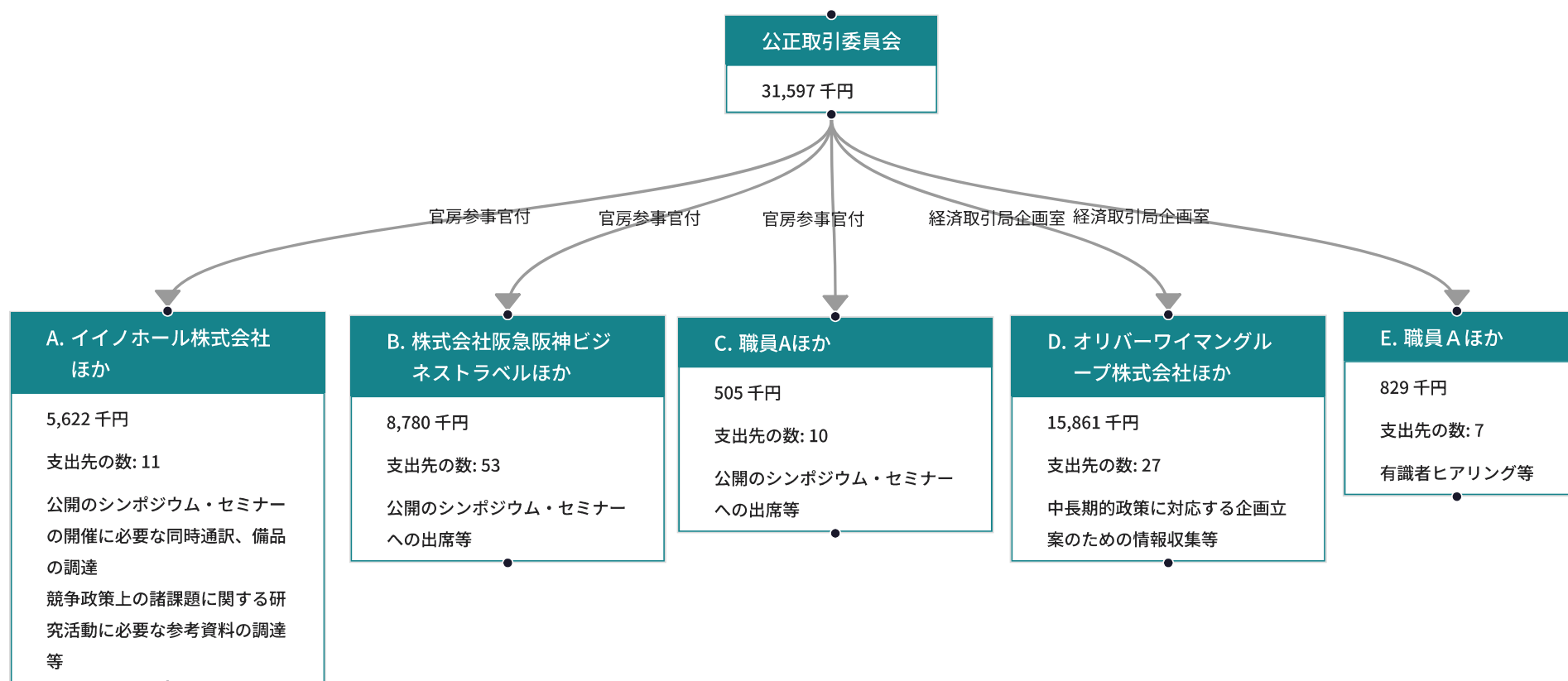
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	85	85	85	85
	活動実績／成果実績(%)	87	88	80	--
	達成率(%)	102.4	103.5	94.1	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心が向上することで、事業者等が競争法・競争政策上の問題に留意して事業活動を行うようになり、事業者等における競争法・競争政策の定着につながると考えられるため、事業者等における競争法・競争政策の定着を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	事業者等における競争法・競争政策の定着		成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	CPRCのウェブサイト公表している検討会報告書やディスカッション・ペーパー並びに公開のシンポジウム・セミナーにおける発表資料及び講演概要は、日常的に事業者等によってダウンロードされており、令和7年度においては、CPRCの以下のウェブページに多数のアクセスがあった（検討会報告書掲載ページ：5,702件、ディスカッション・ペーパー掲載ページ：8,869件、公開のシンポジウム・セミナー掲載ページ：11,479件）。これらの事業者等においては、入手した報告書等を参照して事業活動を行っていることが推察されることから、CPRCの研究活動が事業者等における競争法・競争政策の定着につながっていると考えられる。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究成果に係る情報発信が事業者等における競争法・競争政策の定着に与えた影響については、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善		【官房参事官】 内部向け講演会への多様な属性の職員の参加を得られるよう、「ホライズン・スキニング」と称した情報収集活動を活用したり幅広い職員からの意見を取り入れて各種セミナーのテーマを選定することで、社会や職員のニーズにより的確に応えることができるようにした。他方で、職員からは「課内がイベントに参加できるような雰囲気ではない」、「講演の難易度が高く感じられ参加を躊躇してしまう」といった、なお参加が難しいとする意見や、「セミナーのテーマをカテゴリ別に分けシリーズ化してはどうか」、「テーマ開催時間をより多様化してはどうか」といったより参加を促すような意見があり、これらを踏まえ職員のニーズに応え多様な属性の職員の更なる参加を得られるよう、方策を検討する必要がある。 若手職員から指定職職員まで多様な職員から活発に質問が行われるよう、特に質問が少ない若手職員の積極的な参加を図るため、若手職員向け講演会を開催したほか、チャットによる質問を受け付けることで、質問数が増加した。他方で、職員からは「テーマの難易度が高く質問を躊躇してしまう」といった声があり、改善の余地が残されている。 令和6年度においてはCPRCの有するネットワークの活用について改善の余地がみられていたが、令和7年度においては、毎月1回程度、対面（オンラインとのハイブリッド開催）の内部向け講演会を開催したほか、研究者、実務者、職員による研究会や経済学者と職員による懇談会などの取組を実施するとともに、すべての職員がアクセスすることのできるページにおいて、所長、主任研究官を含むCPRCの有するネットワークの活用について周知（ネットワークリストの周知）を行い、CPRCの人的ネットワークを一層活用できる環境を整備した。しかしながら、ネットワークリストの職員の認知度が未だ低く、さらに職員からは「ネットワークリストの存在を知っていても、研究者と日頃から交流がないとコンタクトを取りづらい」という声があることから、CPRCの有するネットワークが積極的に活用されるよう、引き続き方策を検討する必要がある。 令和6年度においては、「公開のシンポジウム・セミナー」の開催時期が特定時期に集中したことによる参加者の減少が見られたが、令和7年度においては、計画的に開催時期・テーマ・登壇者の検討を実施した上で、令和7年7月に1回目のシンポジウム・セミナーを開催し、その後は3、4か月程度空けて開催することで参加希望者が参加しやすいようにした。 研究者、実務者、職員による研究会や経済学者と職員による懇談会など、三者協働の取組は進めているものの、職員が、CPRCの研究に参画する意義、重要性を認知しておらず参画による負担感が際立ってしまうことや、積極的な新規テーマの発掘が行われていないこと等が要因となり、近年、CPRCの研究員と職員による共同研究及びディスカッションペーパーの執筆が行われていない。 【経取企画室】 社会経済の構造や事業者のビジネス戦略等の状況が変化・複雑化する中で、今後の社会経済の方向性を見通すことがこれまで以上に困難になってきている。令和7年度においては海外当局にオンラインでヒアリングを実施するなど、情報収集活動を拡大したが、多様なステークホルダーからの情報収集をより一層効果的に行えるよう、引き続き方策を検討する必要がある。 公開のシンポジウム・セミナーの参加者アンケートの結果では、参加者の8割がCPRCの研究内容に対する理解・関心が向上したとしているが、令和7年度の目標値を達成することができなかった。これは、参加者アンケートの結果を踏まえると、公開イベントにおいて質疑応答の時間を十分確保できなかったことや、事業者の登壇がなかったことが原因として考えられ、改善を検討する必要がある。
	目標年度における効果測定に関する評価	

	改善の方向性	【官房参事官】 内部向け講演会への多様な属性の職員の参加を得るため、指定職・管理職自身の積極的な参加や、課員に対して参加を促す発言をしてもらえるよう働きかけるとともに、テーマを難易度（習熟度）別に分類し、参加のハードルを下げるほか、講演会のテーマをカテゴリ別に分け、かつ、シリーズ化することや、学会への参加等により新たな研究者及びテーマの発掘を図るなどの施策を検討・実施する。さらに、多様な職員が参加しやすくなるよう、内部向け講演会について、その内容に応じて様々な開催時間帯や所要時間を設定する。 職員の積極的な参加や活発な質問が行われるよう、引き続き、チャットでの質問の活用を促すとともに、事務局側で最初に簡単な質問をすることで参加者の発言を促すなどの施策を検討・実施する。 ネットワークリストについて職員の認知度を上げるよう周知方法を工夫して、職員の積極的な利用を促すとともに、引き続き、対面（オンラインとのハイブリッド開催）の内部向け講演会や研究者、実務者、職員による研究会等を開催し、所長・主任研究官等との意見交換の機会を確保する。 公開のシンポジウム・セミナーの参加者の理解・関心の更なる向上のため、質疑応答の時間を十分確保するとともに、テーマに応じて事業者の登壇を検討する。 CPRCの研究員と職員による共同研究及びディスカッションペーパーの執筆が行われるよう、関係課室とも協力し、職員が共同研究等に参画することの意義、重要性を周知するとともに、負担感を軽減するためにインセンティブ（例えば業績評価に際し当該参画が考慮されることなど）を周知するほか、職員への定期的な執筆の声かけを行うとともに、ホライゾン・スキニングの活用や学会への参加、職員に向けたテーマ募集等による新規テーマの発掘などの施策を検討・実施する。 【経取企画室】 中長期的な課題の整理・分析のためには、これまで行ってきた競争法学者へのヒアリングや海外当局・国際機関の文献調査等といった情報収集活動の更なる拡大・充実が考えられる。例えば、海外当局に直接ヒアリングを実施すること、事業者（個別事業者、事業者団体等）、消費者（一般消費者、消費者団体等）、経済学者・経営学者、弁護士といった独占禁止法の専門家に限らない多様なステークホルダーから、競争政策や独占禁止法に関する意見を幅広くかつ細かく把握するための情報収集活動を行うことや、関連分野の学術論文等からの情報収集を行うこと等が考えられる。このような性質の異なるアプローチを組み合わせることによって、独占禁止法の改正等に向けた、社会経済の変化に対応した課題の整理・分析が可能になると考えている。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--

所見を踏まえた 改善点／概算要求における反映 状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--
	指摘内容			
	--			
	対応状況			
	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	イイノホール株式会社ほか	5,622	11	公開のシンポジウム・セミナーの開催に必要な同時通訳、備品の調達 競争政策上の諸課題に関する研究活動に必要な参考資料の調達等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	イイノホール株式会社		2,020	3010001135361			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	イベント会場の調達 随意契約（少額）		1,181	3	--	--	
	イベント会場の調達 随意契約（少額）		839	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発		1,323	6130001017504			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	イベント会場の調達 随意契約（少額）		1,323	3	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社A i r z		1,145	8011001129357			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	シンポジウムの開催に必要な同時通訳、備品の調達 随意契約（少額）		1,145	3	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社A B E L O N		337	6040001097893			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	公開セミナーの運営業務 随意契約（少額）		337	3	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社川村インターナショナル		280	8011101004914			

14

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	機械翻訳サービスの提供 一般競争契約（最低価格）	280	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	マネーフォワードケッサイ株式会社	268	3010001182296		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)	268	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社サイマル・インターナショナル	98	6010001109206		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	セミナー開催時の同時通訳 随意契約（少額）	98	3	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	UQコミュニケーションズ株式会社	63	2010401075423		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	モバイル通信サービス 随意契約（少額）	63	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社丸善ジュンク堂書店	52	9010001134416		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍の購入 随意契約（少額）	52	2	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社デジタルプラスト	23	7030001128673		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	音声反訳業務 一般競争契約（最低価格）	23	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	13	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍の購入 随意契約（少額）	13	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	株式会社阪急阪神ビジネストラベルほか	8,780	53	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社阪急阪神ビジネストラベル	4,101	4120001126778		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウムにおける講演に係る航空券手配等の委託 その他(旅費)	4,101	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人A	982	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	982	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人B	668	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	668	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人 C	475	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	475	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 D	459	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	459	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 E	346	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	346	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	麴町税務署	345	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	所得税 その他(その他)	345	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
個人 F	135	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	135	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	個人G	128	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	128	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	芝税務署	118	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	所得税 その他(その他)	118	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	1,023	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(その他)	1,023	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	職員Aほか	505	10	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	職員 A	72	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	72	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	職員 B	71	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

18

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	71	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 C		66	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	66	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 D		58	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	58	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 E		55	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ヒアリング その他(旅費)	55	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 F		55	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ヒアリング その他(旅費)	55	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 G		42	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	42	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 H	29	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	29	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 I	29	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	29	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 J	28	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	28	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	オリバーワイマングループ株式会社ほか	15,861	27	中長期的政策に対応する企画立案のための情報収集等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	オリバーワイマングループ株式会社	12,171	6010001077295		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	二面（多面）市場に関する情報収集、収益構造の類型化等に関するアドバイザー業務の委託 随意契約（企画競争）	12,171	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 A	766	9999999999999		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	執筆依頼 その他(執筆謝金)	766	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	マネーフォワードケッサイ株式会社	708	3010001182296		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)	708	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人B	581	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	謝金依頼 その他(執筆謝金)	581	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人C	440	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	執筆依頼 その他(執筆謝金)	440	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ぎょうせい	264	1010001100425		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	データベースサービスの利用 随意契約（その他）(特命随意契約)	264	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社川村インターナショナル	187	8011101004914		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	機械翻訳サービスの調達 一般競争契約（最低価格）	187	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため	
	支出先名	支出額	法人番号			
	芝税務署	184	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	所得税 その他(その他)	184	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社メディア総合研究所	93	4011001041557			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	翻訳業務委託 随意契約（少額）	93	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	横浜情報機器株式会社	83	2020001098699			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	システムライセンス契約 随意契約（少額）	83	2	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	384	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
翻訳業務委託、書籍購入、ヒアリング（謝金）等 その他(その他)	384	--	--	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	職員 A ほか	829	7	有識者ヒアリング等		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	職員 A	183	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者ヒアリング等 その他(旅費)	183	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 B	130	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者ヒアリング その他(その他)	130	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 C	120	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者との意見交換等 その他(その他)	120	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 D	120	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	学会等への出席 その他(その他)	120	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 E	101	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者との意見交換等 その他(その他)	101	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		職員 F	91	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		有識者ヒアリング その他(その他)	91	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
		職員 G	84	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		有識者ヒアリング その他(その他)	84	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	イイノホール株式会社	イベント会場の調達	経済実態等調査費	イベント会場の調達	--
	B	株式会社阪急阪神ビジネストラベル	公開シンポジウムにおける講演に係る航空券手配等の委託	委員等旅費	公開シンポジウムにおける講演に係る航空券手配等の委託	--
	C	職員 A	公開シンポジウム・セミナーへの出席等	職員旅費	公開シンポジウムの運営	--
	D	オリバーワイマングループ株式会社	二面（多面）市場に関する情報収集、収益構造の類型化等に関するアドバイザー業務の委託	経済実態等調査費	アドバイザー業務の委託	--
	E	職員 A	有識者ヒアリング等	職員旅費	有識者ヒアリング	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	—	—

その他備考

--

政府規制分野等に係る調査・検討及び評価

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会				
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局経済取引局 調整課				
	作成責任者	田邊貴紀				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006438	事業開始年度	事業開始年度不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	公正取引委員会	3 競争政策の普及啓発等		3－4 政府規制分野等に係る調査・検討及び評価		https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	政府規制分野等において公正かつ自由な競争を促進し、国民全体の利益の向上を実現する。				
	現状・課題	現状、規制や取引慣行等により競争が十分に働いていないと考えられる分野や、規制改革により新規参入の機会が拡大し、今後の競争の活発化が期待される分野（以下まとめて「政府規制分野等」という。）がある。このような分野においては、関係者に対して効果的な普及啓発を行うことで、公正かつ自由な競争を促進する必要がある。				
	事業の概要	政府規制分野等に関して実態調査を実施する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等を実施して、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識経験者による研究会を開催して、制度等の問題点について検討し、また、検討の結果を踏まえて、公正かつ自由な競争を促進する観点から提言を行うほか、必要に応じて各府省との調整や関係者への周知など、普及啓発を行う。 さらに、独占禁止法違反行為の未然防止を図る観点から、政府規制分野等に関する独占禁止法のガイドラインを策定又は改定する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等や、専門的知見を有する学識経験者による研究会の開催を実施した上で、独占禁止法上の問題点について検討し、検討の結果を踏まえて独占禁止法のガイドラインを策定又は改定し、関係者に対し説明会を開催して普及啓発を行う。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）		昭和二十二年法律第五十四号	第一条	－	--
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）		昭和二十二年法律第五十四号	第三条	－	--
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）		昭和二十二年法律第五十四号	第八条	－	--
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）		昭和二十二年法律第五十四号	第十九条	－	--
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）		昭和二十二年法律第五十四号	第二十七条	－	--
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）		昭和二十二年法律第五十四号	第二十七条の二	－	--
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）		昭和二十二年法律第五十四号	第四十条	－	--
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）		昭和二十二年法律第五十四号	第四十一条	－	--
内閣府設置法		平成十一年法律第八十九号	第五十八条	－	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf			
	「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和7年6月13日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf			
実施方法	直接実施 その他					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		--	--		--
備考	・ 令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。					

予算・執行

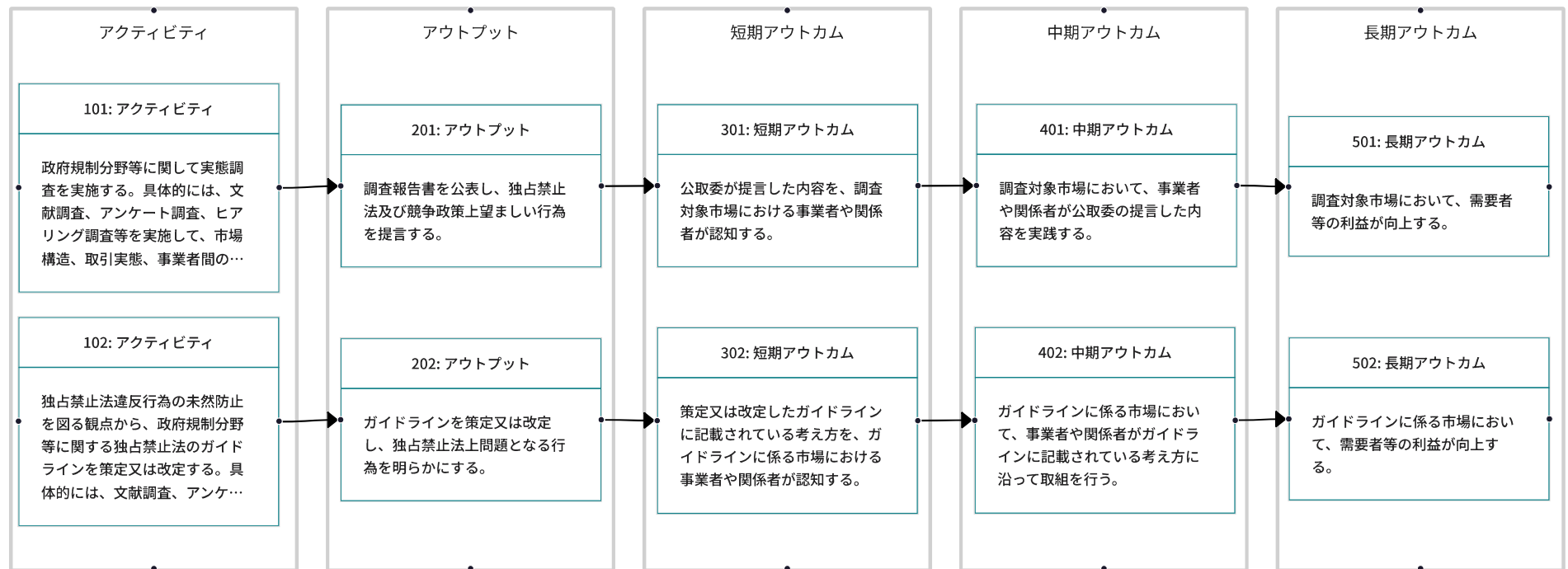
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	45,000	43,950	27,047	--
	当初予算		10,454	30,476	30,055	24,880	--
	補正予算		--	--	－	--	--
	前年度から繰越し		--	--	－	--	--
	予備費等		896	△147	△2,583	--	--
	計		11,350	30,329	27,472	24,880	--
	執行額		10,460	28,736	26,168	--	--
	執行率		92.2%	94.7%	95.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費			--		21,235	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費			--		3,072	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金			--		366	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費			--		207	--

主な増減理由	--			その他特記事項	昨年度の「事業所管部局による点検・改善」において、人的リソースの限界を補う方策として他部局との情報交換や事業者や地方公共団体への周知・広報の徹底を挙げていたが、いずれも既定経費として措置されている予算の範囲内で実行可能であり、新規要求及び増額要求を行わなかったため、2026年度の予算要求額は2024年度及び2025年度の予算要求額と比べ減少している。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	政府規制分野等に関して実態調査を実施する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等を実施して、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識経験者による研究会を開催して、制度等の問題点について検討し、また、検討の結果を踏まえて、公正かつ自由な競争を促進する観点から提言を行うほか、必要に応じて各府省との調整や関係者への周知など、普及啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	調査報告書を公表し、独占禁止法及び競争政策上望ましい行為を提言する。		活動指標	調査報告書の報告件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2022年度の「当初見込み／目標値(件)」及び「活動実績／成果実績(件)」はいずれも2であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	1	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まず第一に、各調査に係る市場で実際に取引を行う事業者や関係者が、報告書の内容やそこでの提言内容を把握する必要があることから、事業者や関係者による認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。				

短期アウトカム	成果目標	公取委が提言した内容を、調査対象市場における事業者や関係者が認知する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・「タクシー等配車アプリに関する実態調査報告書」の公表後に、公正取引委員会のウェブサイト等への掲載や法律雑誌への寄稿に加え、本報告書の内容を配車アプリ事業者に対して説明したほか、公正取引委員会から直接、総務省が運用する一斉通知・調査システムや鉄道事業者で構成される事業者団体等を通じて、地方公共団体、鉄道事業者及び空港管理者に本報告書の内容を通知したことで、事業者等が認知した。 ・「電力分野における実態調査報告書～発電・小売分野について～」の公表後に、公正取引委員会のウェブサイト等への掲載や法律雑誌への寄稿に加え、報告書の内容を事業者団体に対して説明することで、事業者等が認知した。 ・「学習eポータルを選定（更改）及び学習リソースの選定並びに民間学習eポータル提供事業者と学習リソース提供事業者との取引に関する現時点における独占禁止法・競争政策上の考え方」の公表後に、公正取引委員会のウェブサイト等への掲載や法律雑誌への寄稿に加え、文部科学省主催の専門家会議において本考え方の内容を説明することで、事業者等が認知した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	調査対象市場における事業者や関係者の認知の程度についてはすべての周知先に関して必ずしも定量的に示せるものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の中途段階として、公取委による提言の内容を認知した事業者等が、その提言内容を実践し、それが定着することにより提言を行う前に見られたような競争制限的な状況が改善され、「事業の目的」に記載した公正かつ自由な競争が促進されることから、これを中期アウトカムとして設定した。			

中期アウトカム	成果目標	調査対象市場において、事業者や関係者が公取委の提言した内容を実践する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・「タクシー等配車アプリに関する実態調査報告書」では、「配車アプリ事業者は、配車マッチングの基準等について明確化した上で、これをタクシー事業者側に十分に説明し透明性の維持向上を図る」ことが望ましいと提言しているところ、これを受けて、一部の配車アプリ事業者がホームページ上で配車マッチングの基準を解説する内容を公開した。 ・「電力分野における実態調査報告書～発電・小売分野について～」では、旧一般電気事業者の発電事業者又は発電部門に対し、電力を非化石エネルギーで発電したという価値について、グループ内の小売電気事業者又は社内小売部門に内部取引をする場合においても、価格設定を行うことが競争政策上望ましいと提言している。これを受けて、内部取引においても価格設定を行う旧一般電気事業者が増加することが見込まれる。 ・「学習eポータルを選定（更改）及び学習リソースの選定並びに民間学習eポータル提供事業者と学習リソース提供事業者との取引に関する現時点における独占禁止法・競争政策上の考え方」では、国の定める標準（ルール）においては、「独占禁止法及び競争政策の観点から、（略）民間学習eポータルが、その運営において、行うべき行為、行ってはならない行為（略）を盛り込むことが望ましい」と提言しているところ、文部科学省は、本考え方を基に文部科学省主催の専門家会議の議論を踏まえ、学習eポータル等に関する標準（ルール）である「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル」を改訂した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業者や関係者による提言内容の実践は必ずしも定量的に示せるものではなく、また、料金の低減など定量的に現れるものであっても、事前に一律に目標設定を行うことは個別の市場により事情が異なることもあり困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、中期アウトカムの結果、需要者等の利益が向上し、「事業の目的」に記載した国民全体の利益の向上が実現されることから、これを長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	調査対象市場において、需要者等の利益が向上する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・「タクシー等配車アプリに関する実態調査報告書」に記載された独占禁止法及び競争政策上の考え方を関係省庁、関係事業者等が参照し、①透明性の維持向上が図られた配車マッチングの基準により旅客とタクシー等とがマッチングされる、②駅や空港のタクシー乗り場でアプリ配車タクシー等の入構及び乗車が可能となるなど具体的な対応策の検討や自主的な取組が進展することにより、①については恣意的に特定のタクシー事業者が有利又は不利になるように取り扱われることがなくなり、公正かつ自由な競争が促進されることを通じて、②については従来配車できないとされていた駅や空港のタクシー乗り場においてアプリ配車タクシー等の配車が可能となるといった形で公正かつ自由な競争が促進されることを通じて、需要者の利益が向上することが見込まれる。 ・「電力分野における実態調査報告書～発電・小売分野について～」に記載された独占禁止法上又は競争政策上の考え方を発電事業者、小売電気事業者等が参照し、発電事業者、小売電気事業者等が、電力分野の取引を独占禁止法上及び競争政策上問題とならない形で行うことにより、電力市場における公正かつ自由な競争がより一層促進されることを通じて、需要者の利益が向上することが見込まれる。 ・「学習eポータルを選定（更改）及び学習リソースの選定並びに民間学習eポータル提供事業者と学習リソース提供事業者との取引に関する現時点における独占禁止法・競争政策上の考え方」に記載された独占禁止法及び競争政策上の考え方を関係省庁及び関係事業者等が参照し、具体的な対応策の検討や自主的な取組が進展することにより、学習eポータル及び学習リソースの市場において公正かつ自由な競争が促進され、良質・廉価な学習リソースの提供が行われるなど、需要者の利益が向上することが見込まれる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	需要者等の利益の向上は必ずしも定量的に示せるものではなく、また、料金の低減など定量的に現れるものであっても、事前に一律に目標設定を行うことは個別の市場により事情が異なることもあり困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	独占禁止法違反行為の未然防止を図る観点から、政府規制分野等に関する独占禁止法のガイドラインを策定又は改定する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等や、専門的知見を有する学識経験者による研究会の開催を実施した上で、独占禁止法上の問題点について検討し、検討の結果を踏まえて独占禁止法のガイドラインを策定又は改定し、関係者に対し説明会を開催して普及啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	ガイドラインを策定又は改定し、独占禁止法上問題となる行為を明らかにする。		活動指標	ガイドラインの策定又は改定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2022年度の「当初見込み／目標値(件)」は4、「活動実績／成果実績(件)」は5であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4	4
	活動実績／成果実績(件)	5	5	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まず第一に、各ガイドラインに係る市場で実際に取引を行う事業者や関係者が、ガイドラインに記載されている考え方を把握する必要があることから、事業者や関係者による認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	策定又は改定したガイドラインに記載されている考え方を、ガイドラインに係る市場における事業者や関係者が認知する。		成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・「適正な電力取引についての指針」（以下「電力ガイドライン」という。）の改定時に、公正取引委員会のウェブサイトに掲載することで、事業者等が認知した。 ・独占禁止法上の考え方を示すものとして策定した「経済安全保障と独占禁止法に関する事例集」（以下「経済安保事例集」という。）について、公正取引委員会のウェブサイトに掲載するとともに、事業者等に対するセミナーの実施や、企業法務向けの法律雑誌への寄稿を行い、事業者等が認知した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ガイドラインに記載されている考え方についての事業者や関係者の認知の程度はすべての周知先に関して必ずしも定量的に示せるものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の中途段階として、ガイドラインに記載されている考え方を認知した事業者等が、独占禁止法上問題とならない形で取組を進めることにより、「事業の目的」に記載した公正かつ自由な競争が促進されることから、これを中期アウトカムとして設定した。				

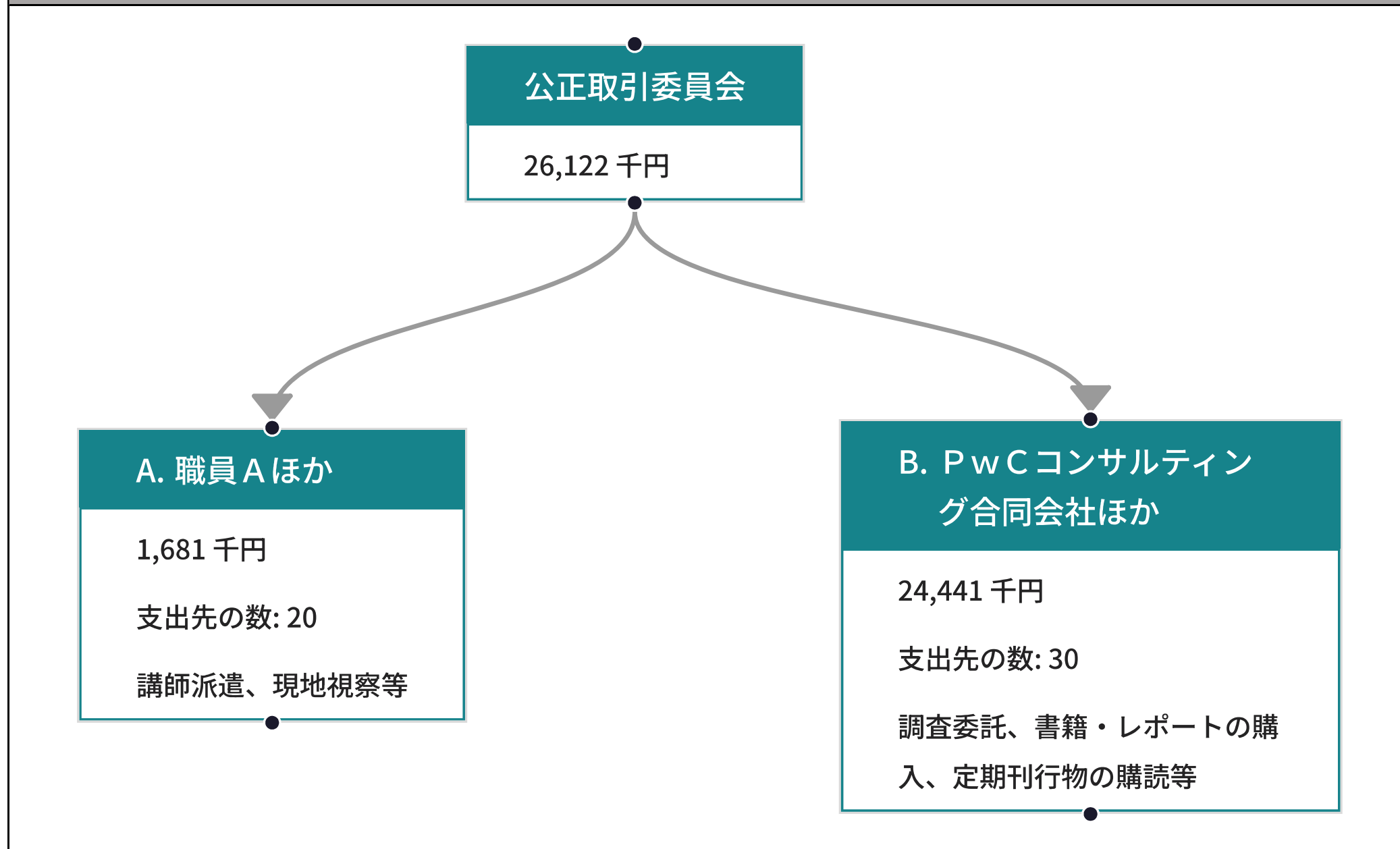
中期アウトカム	成果目標	ガイドラインに係る市場において、事業者や関係者がガイドラインに記載されている考え方に沿って取組を行う。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・昨今の卸電力市場の変化を反映した電力ガイドラインの改定及び同改定を受けた電力・ガス取引監視等委員会による判定によって、より多くの発電事業者等がスポット市場（短期市場）における余剰電力全量を限界費用で供出することを求められることとなり、スポット市場の活性化につながるが見込まれる。 ・事業者等が経済安保事例集を活用することで、経済安全保障の観点から実施する事業者間における情報交換、連携といった取組について、独占禁止法に違反するおそれがあるとの漠然とした懸念による事業者間の対話の萎縮がなくなり、当該取組が独占禁止法上問題とならない形で推進されることが見込まれる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ガイドラインに記載されている考え方に沿った事業者や関係者の取組の実践は必ずしも定量的に示せるものではなく、また、料金の低減など定量的に現れるものであっても、事前に一律に目標設定を行うことは個別の市場により事情が異なることもあり困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、中期アウトカムの結果、需要者等の利益が向上し、「事業の目的」に記載した国民全体の利益の向上が実現されることから、これを長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	ガイドラインに係る市場において、需要者等の利益が向上する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・改定した電力ガイドラインに記載されている考え方を発電事業者等が参照することによって、発電事業者等がスポット市場において望ましい行為を行うことで、小売分野含む電力市場における公正かつ自由な競争がより一層促進されることを通じて、需要者の利益が向上することが見込まれる。 ・事業者等が経済安全保障の観点から実施する取組が独占禁止法上問題とならない形で推進されることで、需要者の利益が向上することが見込まれる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	需要者等の利益の向上は必ずしも定量的に示せるものではなく、また、料金の低減など定量的に現れるものであっても、事前に一律に目標設定を行うことは個別の市場により事情が異なることもあり困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【実態調査テーマの絞り込み】 他部局から実態調査のテーマになり得る分野の情報共有を受けており、それらの情報とともに、業務の中で接する関連情報や各省庁とのコミュニケーションによって、実態調査につながると考えられる情報を集約し、各情報について実態調査を実施するテーマがないか検討を行った。一方で、本事業が対象とする政府規制分野は専門性が高いことから、最新の動向を追い、実態調査を実施するテーマを発見することに労力を要する。 【実態調査やGLの周知・広報】 事業者や地方公共団体に対しては、対面による説明会を実施するほか、所管省庁を経由して周知を行ったことにより、必要としている事業者や地方公共団体にピンポイントに普及啓発が行うことができた。 加えて、地方公共団体向けの一斉通知・調査システムを活用することにより、地方公共団体に対して効率的な周知を行うことができた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	【実態調査テーマの絞り込み】 実態調査を実施するテーマを選定するに当たっては、早い段階で外部の有識者からヒアリングを行うなどより積極的に外部の知見を活用することで、テーマ選定に要する労力を削減する。 【実態調査やGLの周知・広報】 点検の結果、必要としている事業者や地方公共団体にピンポイントに普及啓発を行う上で、所管省庁を経由し事業者や地方公共団体に周知することが特に効果的であったことを踏まえ、所管省庁を経由して事業者や地方公共団体に周知を行うことを徹底する。また、これに限らず所管省庁と協力すること自体が効果的と考えられることから、所管省庁を経由して周知する方法以外に所管省庁と協力して周知する方法についても模索する。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュー） における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	職員 A ほか	1,681	20	講師派遣、現地視察等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員 A		562	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国際会議への出席 その他(旅費)		562	－	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社 I A C E トラベル		542	7010001128717			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	現地視察等のチケット手配 その他(旅費)		542	－	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員 B		63	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	現地視察等 その他(旅費)		63	－	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員 C		63	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	現地視察等 その他(旅費)		63	－	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員 D		63	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		

15

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		現地視察等 その他(旅費)	63	—	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	職員 E		62	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		学会出席等 その他(旅費)	62	—	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	職員 F		58	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		国際会議への出席 その他(旅費)	58	—	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	職員 G		44	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		講演会出席 その他(旅費)	44	—	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	職員 H		36	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		研修会 その他(旅費)	36	—	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	職員 I		34	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	学会出席 その他(旅費)	34	—	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	154	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	学会出席等 その他(旅費)	154	－	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	PwCコンサルティング合同会社ほか	24,441	30	調査委託、書籍・レポートの購入、定期刊行物の購読等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	PwCコンサルティング合同会社	15,993	1010401023102		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	調査委託 随意契約（企画競争）	15,993	1	0	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	DREWRY SHIPPING CONSULTANTS LTD	4,500	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍・レポートの購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	4,500	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社富士キメラ総研	968	9010001055406		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍・レポートの購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	968	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社富士経済	594	2010001094204		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		書籍・レポートの購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	594	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名			支出額	法人番号		
株式会社じほう			449	8010001031283		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)	449	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名			支出額	法人番号		
マネーフォワードケッサイ株式会社			354	3010001182296		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)	308	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
		データベースサービスの利用 随意契約（その他）(特命随意契約)	46	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名			支出額	法人番号		
株式会社朝日新聞社			274	6120001059605		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)	274	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名			支出額	法人番号		
ソフトバンク株式会社			133	9010401052465		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		携帯電話の利用 随意契約（少額）	133	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
株式会社和幸印刷			129	8011101022206		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		実態調査報告書の印刷 随意契約（少額）	129	3	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社東洋経済新報社		115	1010001051874		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)		115	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		932	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(その他)		932	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	職員A	国際会議への出席	職員旅費	国際会議への出席	--
	B	PwCコンサルティング合同会社	調査委託	経済実態等調査費	調査委託	15,993
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--

デジタル市場における競争環境の整備

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会					
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局経済取引局 総務課デジタル市場企画調査室					
	作成責任者	池澤大輔 鈴木健太					
	その他担当組織	公正取引委員会 事務総局官房					
基本情報	予算事業ID	006439	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	公正取引委員会	3 競争政策の普及啓発等			3－5 デジタル市場における競争環境の整備		https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		

概要・目的	事業の目的	【デジタル市場企画調査室】 デジタル分野における公正かつ自由な競争環境を確保し、事業者の創意工夫が発揮される環境を構築するとともに、消費者の利益を最大化することを目的とする。 【官房参事官（デジタル担当）付】 公正取引委員会がスマホソフトウェア競争促進法を実効的に運用するための取組を行うことで、スマートフォンの利用に特に必要な特定ソフトウェア分野に係る市場における規制対象事業者による問題となり得る行為を早期に是正し、新規参入等を通じた競争の促進を図るなどの公正かつ自由な競争環境の整備を行い、もって、一般消費者にとって、将来にわたって多様なサービスの選択肢を確保し、良質なサービスを享受することができる環境を整備することを目的とする。			
	現状・課題	【デジタル市場企画調査室、官房参事官（デジタル担当）付】 近年、デジタル分野においては、デジタルプラットフォーム事業者が、業種・業態の垣根を超え、多岐にわたるサービスを提供している。デジタルプラットフォームは、プラットフォームを介して両面に市場を有する、ネットワーク効果が働く、限界費用が低い、規模の経済性が働く等の特徴があることから、特定のデジタルプラットフォームへの集中が生じやすく、独占・寡占に至る場合もある。また、データの集積・利活用が更なるサービスの拡充をもたらすことから、デジタルプラットフォームの参加者には高いスイッチングコストが生じ、ロックイン効果が働くことがある。こうしたデジタルプラットフォームの特徴から、優越的地位の濫用、他のデジタルプラットフォーム事業者の排除、競合する利用事業者の排除等、競争政策上の弊害やその懸念が生じている。このような競争政策上の弊害やその懸念に対応するためには、デジタルプラットフォームを取り巻く競争環境の実態を把握し、独占禁止法上の考え方を整理することや、スマホソフトウェア競争促進法を迅速かつ効果的に運用していくことなどにより違反行為の未然防止を図るとともに、デジタル分野における競争環境を整備していく必要がある。			
	事業の概要	【デジタル市場企画調査室】 デジタル分野において、事業者の地位やシェア等の市場構造、競争圧力の有無等を調査し、競争環境について評価を行うとともに、違反行為の未然防止や実態調査において調査対象とする市場に関与する事業者（以下、本シートにおいて「調査対象市場関係事業者」という。）における競争制限的な取引慣行の自主的な改善に向けた取組の促進を図るほか、必要に応じて新たなルール整備に向けた提言を行う。また、報告書の内容について普及啓発活動を行う。 【官房参事官（デジタル担当）付】 スマホソフトウェア競争促進法について、規制対象事業者との対話を通じた問題行為の是正や改善を図るとともに、法律を実効的に運用する観点から国際連携強化の取組や、国民や同法の影響を受ける関係事業者への効果的な周知・啓発を図る。			
	事業概要URL	https://www.jftc.go.jp/dk/digital/index.html			

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律	令和六年法律第五十八号	第一条ないし第三十条、第四十六条	－	－

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2024.pdf
	「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf

実施方法	直接実施 その他
------	------------

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	事業概要URL: https://www.jftc.go.jp/dk/digital/index.html https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2024/apr/240426_digitaloffice.html https://www.jftc.go.jp/msca/index.html ・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。			

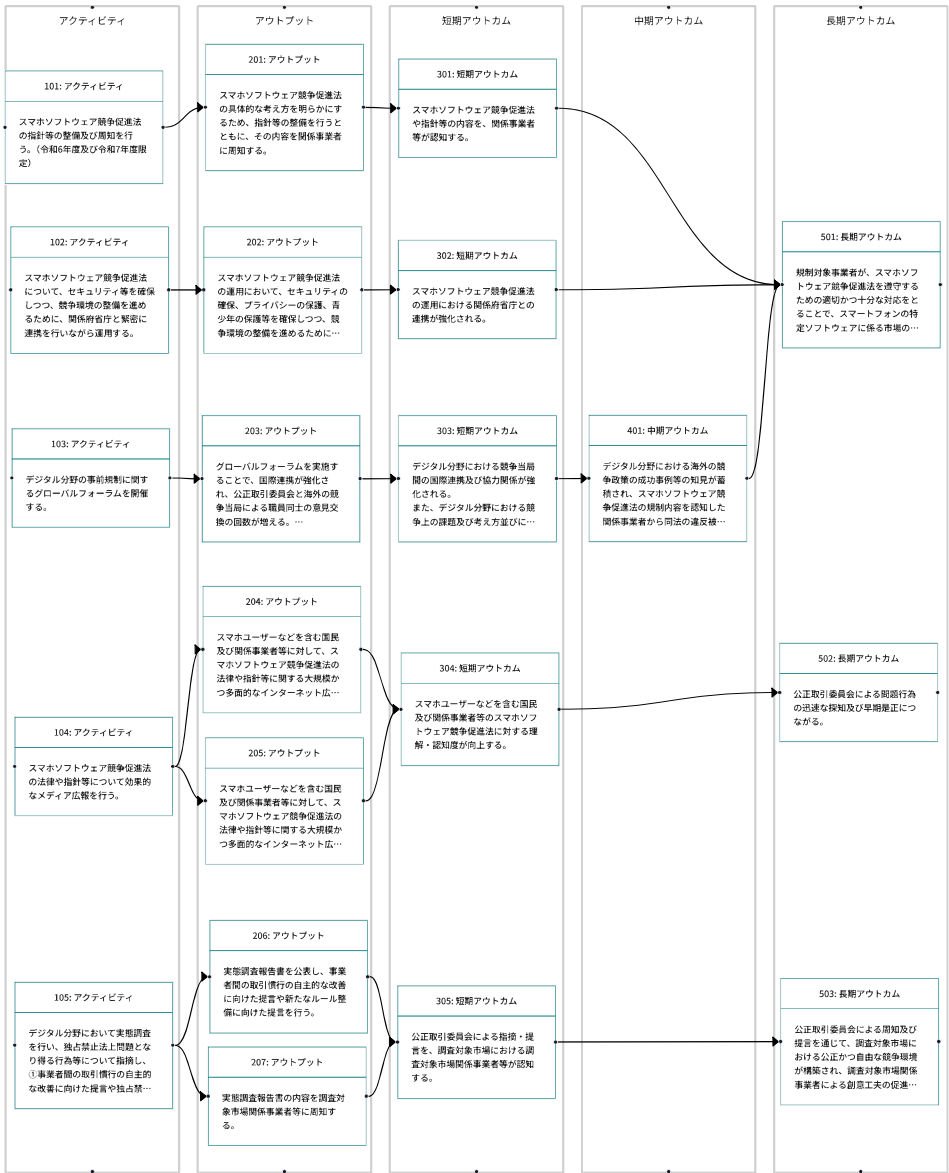
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	81,000	126,858	191,717	--
	当初予算		69,654	60,565	102,298	124,813	--
	補正予算		--	61	62,055	--	--
	前年度から繰越し		--	--	15,988	70,000	--
	予備費等		△471	287	△7,451	--	--
	計		69,183	60,913	172,890	194,813	--
	執行額		57,009	39,654	100,420	--	--
	執行率		82.4%	65.1%	58.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	89,031		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費			--		82,698	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 非常勤職員手当			--		34,684	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 審査活動旅費			--		3,299	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費			--		2,304	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費			--		1,243	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金			--		585	--
		前年度から繰越し			--		70,000	--
		--						
	主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	スマホソフトウェア競争促進法の指針等の整備及び周知を行う。(令和6年度及び令和7年度限定)			
アウトプット	活動目標	スマホソフトウェア競争促進法の具体的な考え方を明らかにするため、指針等の整備を行うとともに、その内容を関係事業者に周知する。	活動指標	スマホソフトウェア競争促進法や指針等に係る説明会実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	10	20	0
	活動実績／成果実績(回)	19	66	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	スマホソフトウェア競争促進法が効果的に機能するためには、規制対象事業者が、同法の禁止行為や遵守義務を踏まえて適切に対処するとともに、当該事業者と競争関係にある事業者や当該事業者と取引を行う事業者といった関係事業者が、公正取引委員会に対して円滑に情報提供を行うことが重要である。そのためには、これらの規制対象事業者を含む関係事業者が、同法の禁止行為や遵守義務の具体的な考え方を適切に把握する必要があることから、関係事業者における認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	スマホソフトウェア競争促進法や指針等の内容を、関係事業者等が認知する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	例えばアプリ事業者等の関係事業者との面談の際にスマホソフトウェア競争促進法について「聞いたことがない」という反応を受ける場面は基本的になく、同法の禁止行為や遵守義務の内容を含めた同法に関する認知は一定程度進んでいるものと認識している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	関係事業者には、規制対象事業者や当該事業者と競争関係にある事業者や当該事業者と取引を行う事業者が含まれていることから、事業者の総数を特定することが困難である。また、本事業の目的は、表面的な認知に留まらず、法律や指針の内容の深い理解が必要であることから、数値目標による定量的な評価にはなじまない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	スマホソフトウェア競争促進法の規制内容を認知した関係事業者等が、それを踏まえて対応を行うことにより、スマートフォンの特定ソフトウェアに係る市場の競争制限的な状況が改善され、「事業の目的」に記載した同市場における公正かつ自由な競争環境が整備されることから、これを長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	規制対象事業者が、スマホソフトウェア競争促進法を遵守するための適切かつ十分な対応をとることで、スマートフォンの特定ソフトウェアに係る市場の競争が促進され、関係事業者や消費者の利益が増大する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	スマホソフトウェア競争促進法により、関係事業者による規約変更や新たなサービスの提供、市場への新規参入など、特定ソフトウェア市場の公正かつ自由な競争環境の整備につながる動きがみられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	スマホソフトウェア競争促進法の規制内容が、規制対象事業者の対応や、関係事業者や消費者の利益の増大にどのように結びついたかについては、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	スマホソフトウェア競争促進法について、セキュリティ等を確保しつつ、競争環境の整備を進めるために、関係府省庁と緊密に連携を行いながら運用する。			
アウトプット	活動目標	スマホソフトウェア競争促進法の運用において、セキュリティの確保、プライバシーの保護、青少年の保護等を確保しつつ、競争環境の整備を進めるために、関係府省庁と緊密に連携することで、同法を実効的に運用する。	活動指標	関係省庁連絡会議実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)		2	2
	活動実績／成果実績(回)		2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	スマホソフトウェア競争促進法の運用においては、特定ソフトウェアに係る市場における公正かつ自由な競争の確保とスマートフォンの利用者における利便性や安全・安心の確保の両立を図ることが重要である。そのためには、関係府省庁と緊密に連携を進めることで、公正取引委員会はスマートフォンの利用者のセキュリティやプライバシー等に係る業務を所管する関係府省庁との緊密な関係性が構築されることが必要であることから、同法の運用に係る関係府省庁との連携の強化状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	スマホソフトウェア競争促進法の運用における関係府省庁との連携が強化される。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	関係省庁とは、セキュリティの確保、プライバシーの保護、青少年の保護等の観点から周知資料を共同で作成するなどの連携を行った。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	スマホソフトウェア競争促進法の運用における関係府省庁との連携の強化の程度については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	関係府省庁との連携強化により得られた知見を基に、スマホソフトウェア競争促進法を実効的に運用することにより、スマートフォンの特定ソフトウェアに係る市場の競争制限的な状況が改善され、「事業の目的」に記載した同市場における公正かつ自由な競争環境が整備されることから、これを長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	規制対象事業者が、スマホソフトウェア競争促進法を遵守するための適切かつ十分な対応をとることで、スマートフォンの特定ソフトウェアに係る市場の競争が促進され、関係事業者や消費者の利益が増大する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	スマホソフトウェア競争促進法により、関係事業者による規約変更や新たなサービスの提供、市場への新規参入など、特定ソフトウェア市場の公正かつ自由な競争環境の整備につながる動きがみられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	スマホソフトウェア競争促進法の規制内容が、規制対象事業者の対応や、関係事業者や消費者の利益の増大にどのように結びついたかについては、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-401-501

アクティビティ	デジタル分野の事前規制に関するグローバルフォーラムを開催する。			
アウトプット	活動目標	グローバルフォーラムを実施することで、国際連携が強化され、公正取引委員会と海外の競争当局による職員同士の意見交換の回数が増える。 また、グローバルフォーラムの参加者等に対してスマホソフトウェア競争促進法の周知・啓発を行う。	活動指標	グローバルフォーラムの参加人数（海外当局職員を含む）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【2025年度の「当初見込み／目標値(人)」の内訳】 GF対面参加者数：約100名 オンライン参加者：約400名
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	150	500	500
	活動実績／成果実績(人)	450	500	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まず、グローバルフォーラムに参加した関係事業者等におけるスマホソフトウェア競争促進法の認知状況及び海外当局との国際連携の強化状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	デジタル分野における競争当局間の国際連携及び協力関係が強化される。 また、デジタル分野における競争上の課題及び考え方並びにスマホソフトウェア競争促進法の理解・認知度が向上する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	デジタル分野では技術革新や競争環境の変化が急速に起きており、毎年行っているグローバルフォーラムの開催を通じて、各国競争当局の最新の規制状況や法の執行状況、生成AI等の最新の技術に対する考え方の把握ができ、併せて、デジタルプラットフォーム事業者への対応における規制当局間の国際的な連携を図ることができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	競争当局間の国際連携及び協力関係の強化や関係事業者におけるスマホソフトウェア競争促進法の理解・認知度の向上について、統一的な定量的指標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	競争当局間の国際連携強化や、関係事業者等へのスマホソフトウェア競争促進法の周知及び啓発の促進により、公正取引委員会が同法を運用する上で有益な知見が集積された結果、スマホソフトウェア競争促進法がより実効的なものとなるため、これを中期アウトカムとして設定した。			

中期アウトカム	成果目標	デジタル分野における海外の競争政策の成功事例等の知見が蓄積され、スマホソフトウェア競争促進法の規制内容を認知した関係事業者から同法の違反被疑行為に係る情報が提供されることで、スマホソフトウェア競争促進法の実効的な運用が可能となる。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	デジタル分野における海外の競争政策の事例等の知見や関係事業者からの情報をスマホソフトウェア競争促進法の運用に活用している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	有益な知見の集積等がスマホソフトウェア競争促進法の実効的な運用に寄与する程度について、統一的な定量的指標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	国際的な連携の強化に基づくスマホソフトウェア競争促進法の実効的な運用により、スマートフォンの特定ソフトウェアに係る競争が促進され、一般消費者にとって将来にわたって多様なサービスの選択を確保し、良質なサービスを楽しむことができる国際的な市場環境が創出されることから、これを長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	規制対象事業者が、スマホソフトウェア競争促進法を遵守するための適切かつ十分な対応をとることで、スマートフォンの特定ソフトウェアに係る市場の競争が促進され、関係事業者や消費者の利益が増大する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	スマホソフトウェア競争促進法により、関係事業者による規約変更や新たなサービスの提供、市場への新規参入など、特定ソフトウェア市場の公正かつ自由な競争環境の整備につながる動きがみられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	スマホソフトウェア競争促進法の規制内容が、規制対象事業者の対応や、関係事業者や消費者の利益の増大にどのように結びついたかについては、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-502

アクティビティ	スマホソフトウェア競争促進法の法律や指針等について効果的なメディア広報を行う。			
アウトプット	活動目標	スマホユーザーなどを含む国民及び関係事業者等に対して、スマホソフトウェア競争促進法の法律や指針等に関する大規模かつ多面的なインターネット広告を行う。	活動指標	YouTube/TVerにおけるCMの表示回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業者からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)		5,000,000	8,000,000
	活動実績／成果実績(回)		7,526,822	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該広告における表示回数が増えれば、スマホユーザーなどを含む国民及び関係事業者等の多くが、同法の規制内容や趣旨等を明確に理解し、認知度が向上することにつながるため、同法に関する理解・認知度の向上を短期アウトカムの成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	スマホユーザーなどを含む国民及び関係事業者等のスマホソフトウェア競争促進法に対する理解・認知度が向上する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	例えばアプリ事業者等の関係事業者との面談の際にスマホソフトウェア競争促進法について「聞いたことがない」という反応を受ける場面は基本的になく、同法の禁止行為や遵守義務の内容を含めた同法に関する認知は一定程度進んでいるものと認識している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該広報による関係事業者、スマホユーザーなどを含む国民のスマホソフトウェア競争促進法の理解・認知度の向上について、統一的な定量的指標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	スマホソフトウェア競争促進法に対する理解・認知度が向上することで、公正取引委員会に対する申告や相談件数が増加し、当該申告数等が増加することで、公正取引委員会による効果的な情報収集につながり、ひいては、公正取引委員会による問題行為の迅速な探知及び早期是正につながることから、これを長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	公正取引委員会による問題行為の迅速な探知及び早期是正につながる。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	関係事業者からの情報をスマホソフトウェア競争促進法の運用に活用している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正取引委員会による問題行為の迅速な探知及び早期是正の程度については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-205-304-502

アクティビティ	スマホソフトウェア競争促進法の法律や指針等について効果的なメディア広報を行う。			
アウトプット	活動目標	スマホユーザーなどを含む国民及び関係事業者等に対して、スマホソフトウェア競争促進法の法律や指針等に関する大規模かつ多面的なインターネット広告を行う。	活動指標	Googleディスプレイ広告における広告の表示回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業者からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)		1,000,000	1,800,000
	活動実績／成果実績(回)		1,255,042	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該広告における表示回数が増えれば、スマホユーザーなどを含む国民及び関係事業者等の多くが、同法の規制内容や趣旨等を明確に理解し、認知度が向上することにつながるため、同法に関する理解・認知度の向上を短期アウトカムの成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	スマホユーザーなどを含む国民及び関係事業者等のスマホソフトウェア競争促進法に対する理解・認知度が向上する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	例えばアプリ事業者等の関係事業者との面談の際にスマホソフトウェア競争促進法について「聞いたことがない」という反応を受ける場面は基本的になく、同法の禁止行為や遵守義務の内容を含めた同法に関する認知は一定程度進んでいるものと認識している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該広報による関係事業者、スマホユーザーなどを含む国民のスマホソフトウェア競争促進法の理解・認知度の向上について、統一的な定量的指標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	スマホソフトウェア競争促進法に対する理解・認知度が向上することで、公正取引委員会に対する申告や相談件数が増加し、当該申告数等が増加することで、公正取引委員会による効果的な情報収集につながり、ひいては、公正取引委員会による問題行為の迅速な探知及び早期是正につながることから、これを長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	公正取引委員会による問題行為の迅速な探知及び早期是正につながる。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	関係事業者からの情報をスマホソフトウェア競争促進法の運用に活用している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正取引委員会による問題行為の迅速な探知及び早期是正の程度については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-206-305-503

アクティビティ	デジタル分野において実態調査を行い、独占禁止法上問題となり得る行為等について指摘し、①事業者間の取引慣行の自主的な改善に向けた提言や独占禁止法を補完する新たなルール整備に向けた提言を行う、②報告書の内容について周知・広報する。
---------	---

アウトプット	活動目標	実態調査報告書を公表し、事業者間の取引慣行の自主的な改善に向けた提言や新たなルール整備に向けた提言を行う。	活動指標	独占禁止法上問題となり得る行為等について、独占禁止法や競争政策の観点から改善に向けた提言やルール整備に向けた提言を行った調査報告書の公表件数

	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（１）アクティビティの修正について - 令和７年度行政事業レビューシートにおけるアクティビティ103（実態把握・周知）とアクティビティ104（実態把握・提言）は、内容が重複していたため、一つのアクティビティとして統合した。統合にあたっては、実態調査後のアウトプットを「提言」及び「周知」と整理し、実態調査から施策反映までの成果を一元的に管理する構成に修正した。 （２）令和７年度行政事業レビューシートのうちアクティビティ104の活動指標（以下、「旧指標」）の修正 実態調査は、デジタル分野における取引実態の把握と独占禁止法上の考え方の提示を通じ、違反行為の未然防止や事業者の自主的な改善を促すことを目的としており、当初から一律のルール整備を前提とするものではない。したがって、調査目的に即した成果を適切に測定するため、指標をルール整備に関する提言に限定せず、「事業者間の取引慣行の自主的な改善に向けた提言」（以下、「新指標」）を加え、統合的に評価することとした。 （３）旧指標について昨年度までの実績（2022年度） ・当初見込み/目標値 1件 ・活動実績/成果実績 1件 （2023年度） ・当初見込み/目標値 0件 ・活動実績/成果実績 0件 （2024年度） ・当初見込み/目標値 0件 ・活動実績/成果実績 0件 （令和７年度） ・当初見込み/目標値 0件 ・活動実績/成果実績 0件 （４）「新指標」について2022年度の値（2022年度） ・当初見込み/目標値 2件 ・活動実績/成果実績 2件
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	1	1	2
	活動実績／成果実績(件)	2	1	1	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	取引慣行の改善に向けた提言・ルール整備に向けた提言を通じて、調査対象市場関係事業者等の自主的な改善が促されるとともに、規範の明確化による法的な予見可能性が向上されるため、効果発現の初期段階として、調査対象市場関係事業者等における認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	公正取引委員会による指摘・提言を、調査対象市場における調査対象市場関係事業者等が認知する。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実態調査の公表後、関係団体等への説明や講師派遣を実施し、報告書の存在・内容に関して周知に努めた。令和7年度の説明会実施件数は目標を下回っているものの、令和7年10月に開催されたカナダ競争年次サミット・G7競争サミットや、令和8年2月の第2回デジタル競争グローバルフォーラムといったより広範かつ国際的な影響力を持つ場で報告書の内容を共有した。なお、公正取引委員会ウェブサイトに掲載した実態調査報告書へのアクセス件数は、令和3年度11,469件から着実に伸び、令和6年度には5万件を超えた。令和7年度は減少傾向にあるが、最新の報告書へのアクセスは1.5万件越えを維持しており、調査対象市場関係事業者等の間では依然として関心が高いことが推測される。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	調査対象市場関係事業者には、主要なプラットフォーム事業者のほか、多種多様な規模・形態で参入する事業者が含まれていることから、事業者の総数を特定することが困難である。また、本事業の目的は、表面的な認知に留まらず、提言内容の深い理解が必要であることから、数値目標による定量的な評価にはなじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	効果発現の最終段階として、公正取引委員会による提言等を認知した関係事業者等がそれを踏まえて対応を行うこと、また、ルールが整備されることにより、提言を行う前に見られたような市場の競争制限的な状況が改善され、「事業の目的」に記載した公正かつ競争的な市場環境が創出されることから、これを長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	公正取引委員会による周知及び提言を通じて、調査対象市場における公正かつ自由な競争環境が構築され、調査対象市場関係事業者による創意工夫の促進と消費者の利益増大が図られる。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・「クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書」において指摘したデータ転送料の設定について、諸外国においても競争政策上の重要な論点となっている。このような状況を踏まえ、令和6年以降、主要なクラウドサービス事業者が、他社サービスへの移行に伴うデータ転送料の無償化や大幅な削減を相次いで公表するに至った。 ・実態調査報告書の周知及び提言、さらには国際的な意見交換を通じ、調査対象市場における問題意識の共有を広範に実現した。 具体的には、ウェブサイトへのアクセス件数が高水準（「生成AIに関する実態調査報告書ver.1.0」（令和7年6月公表）が1.5万件を超えている）を維持していることに加え、関係団体からの具体的な相談対応や、グローバルフォーラム等を通じた国内外への提言浸透を図ったことで、事業者の予見可能性を高め、自主的な取引慣行の改善を促す土壌を整備した。 こうした取組は、公正な競争環境の構築に寄与するものであり、調査対象市場関係事業者の健全な事業活動を支え、多様なサービスの提供を通じた消費者利益の最大化に繋がる市場環境の形成を着実に推進した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正取引委員会による周知及び提言を踏まえた調査対象市場関係事業者による自主的な取引慣行の改善状況、ルールの整備状況、当該ルールが調査対象市場関係事業者による対応や消費者の利益の増大にどのように結びついたか等については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-207-305-503

アクティビティ	デジタル分野において実態調査を行い、独占禁止法上問題となり得る行為等について指摘し、①事業者間の取引慣行の自主的な改善に向けた提言や独占禁止法を補完する新たなルール整備に向けた提言を行う、②報告書の内容について周知・広報する。				
アウトプット	活動目標	実態調査報告書の内容を調査対象市場関係事業者等に周知する。		活動指標	実態調査報告書に係る説明会実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※「活動・成果目標等」欄のうち令和5年度（2023年度）までの「当初見込み/目標値」欄においては、事業の性質上、数値の入力が困難であったが、当該欄には数値を入力することが必須であるため、便宜上、実績値と等しい数値を入力している。 ※令和4年度（2022年度）の「当初見込み／目標値(件)」及び「活動実績／成果実績(件)」はいずれも19であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	17	12	20	10
	活動実績／成果実績(件)	17	19	9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会の実施を通じて、報告書が示す市場の実態や問題点が専門的知見から直接解説され、調査対象市場関係事業者等の深い理解と当事者意識が醸成されるため、効果発現の初期段階として、「調査対象市場における調査対象市場関係事業者等が実態調査報告書の内容を認知すること」を短期アウトカムとして設定した。				

短期アウトカム	成果目標	公正取引委員会による指摘・提言を、調査対象市場における調査対象市場関係事業者等が認知する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実態調査の公表後、関係団体等への説明や講師派遣を実施し、報告書の存在・内容に関して周知に努めた。令和7年度の説明会実施件数は目標を下回っているものの、令和7年10月に開催されたカナダ競争年次サミット・G7競争サミットや、令和8年2月の第2回デジタル競争グローバルフォーラムといったより広範かつ国際的な影響力を持つ場で報告書の内容を共有した。なお、公正取引委員会ウェブサイトに掲載した実態調査報告書へのアクセス件数は、令和3年度11,469件から着実に伸び、令和6年度には5万件を超えた。令和7年度は減少傾向にあるが、最新の報告書へのアクセスは1.5万件越えを維持しており、調査対象市場関係事業者等の間では依然として関心が高いことが推測される。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	調査対象市場関係事業者には、主要なプラットフォーム事業者のほか、多種多様な規模・形態で参入する事業者が含まれていることから、事業者の総数を特定することが困難である。また、本事業の目的は、表面的な認知に留まらず、提言内容の深い理解が必要であることから、数値目標による定量的な評価にはなじまない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	-
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、公正取引委員会による提言等を認知した関係事業者等がそれを踏まえて対応を行うこと、また、ルールが整備されることにより、提言を行う前に見られたような市場の競争制限的な状況が改善され、「事業の目的」に記載した公正かつ競争的な市場環境が創出されることから、これを長期アウトカムとして設定した。			

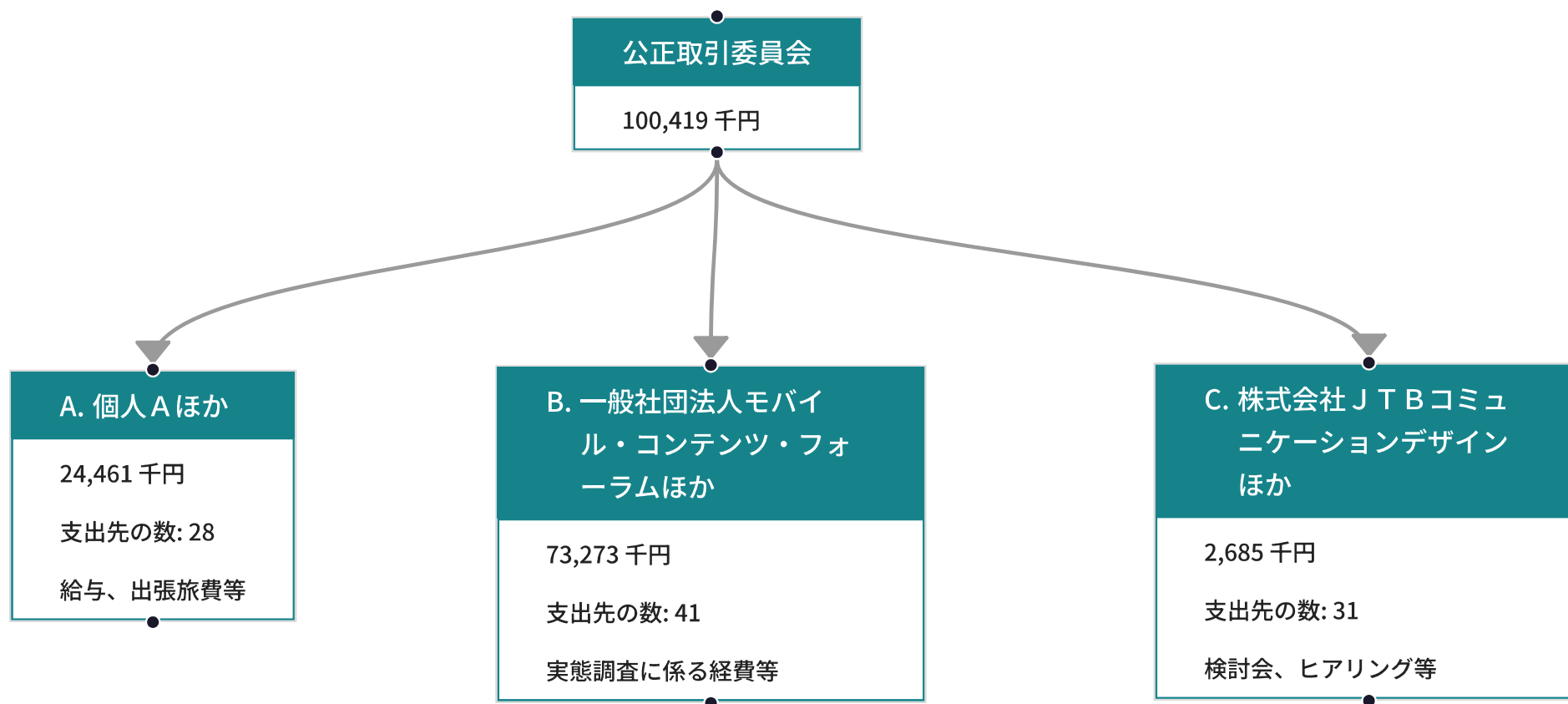
長期アウトカム	成果目標	公正取引委員会による周知及び提言を通じて、調査対象市場における公正かつ自由な競争環境が構築され、調査対象市場関係事業者による創意工夫の促進と消費者の利益増大が図られる。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・「クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書」において指摘したデータ転送料の設定について、諸外国においても競争政策上の重要な論点となっている。このような状況を踏まえ、令和6年以降、主要なクラウドサービス事業者が、他社サービスへの移行に伴うデータ転送料の無償化や大幅な削減を相次いで公表するに至った。 ・実態調査報告書の周知及び提言、さらには国際的な意見交換を通じ、調査対象市場における問題意識の共有を広範に実現した。 具体的には、ウェブサイトへのアクセス件数が高水準（「生成AIに関する実態調査報告書ver.1.0」（令和7年6月公表）が1.5万件を超えている）を維持していることに加え、関係団体からの具体的な相談対応や、グローバルフォーラム等を通じた国内外への提言浸透を図ったことで、事業者の予見可能性を高め、自主的な取引慣行の改善を促す土壌を整備した。 こうした取組は、公正な競争環境の構築に寄与するものであり、調査対象市場関係事業者の健全な事業活動を支え、多様なサービスの提供を通じた消費者利益の最大化に繋がる市場環境の形成を着実に推進した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正取引委員会による周知及び提言を踏まえた調査対象市場関係事業者による自主的な取引慣行の改善状況、ルールの整備状況、当該ルールが調査対象市場関係事業者による対応や消費者の利益の増大にどのように結びついたか等については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【デジタル市場企画調査室】 ○令和7年度に実施した行政事業レビューでの点検結果に対する対応 ・実態調査報告書の存在・内容・提言について、改善の方向性（様々な手法による周知を図る）を踏まえ、令和7年10月に開催されたカナダ競争年次サミット・G7競争サミットや令和8年2月に開催された第2回デジタル競争グローバルフォーラムにおいては、各国の競争当局や海外事業者が参集する場で報告書の内容を共有し、国際的な視点から活発な意見交換を実施した。このように、海外当局等への積極的な情報発信を通じて海外に拠点を持つ事業者や国際機関へ直接アプローチした結果、報告書の考え方が広く浸透し、ウェブサイトへのアクセス数維持など、国内外の調査対象市場関係事業者における認知の更なる促進につながった。 ○令和8年度に実施した行政事業レビューでの点検結果 ・アウトプット206 令和8年度においても、実態調査を通じて把握した課題に基づき、引き続き、事業者間の取引改善に資する具体的な提言等を行うことで、公正な競争環境の確保に資する取組を推進していく。 ・アウトプット207 現在の周知活動は、主要な業界団体や専門的な知見を持つ特定層への働きかけが中心となっており、認知の範囲が限定的なものに留まっている可能性がある。その結果、本来周知すべき潜在的な新規参入事業者に対して、必要な情報が十分に到達していない懸念がある。 【官房参事官（デジタル担当）付】 令和7年12月に全面施行されたスマホソフトウェア競争促進法について、関係事業者に対する周知広報活動として、従来から行ってきた説明会の実施等に加えて、より多くの消費者にアウトリーチできるようにメディア広報も活用して、効果的かつ大規模な周知広報活動を行い、同法の理解・認知度の向上を図ったところ、このうちインターネット広告の表示回数については当初目標は約600万回であったが、結果は約878万回と目標を大幅に上回り（達成率146%）、関係事業者、スマホユーザーなどを含む国民の同法に対する理解・認知度の向上に、相当程度の効果が認められた。以上から、メディア広報により、同法に関する申告や情報提供等を行いやすくなる環境の整備に繋がったことで、公正取引委員会による問題行為の迅速な探知及び早期是正に一定程度寄与したと考えられる。
	目標年度における効果測定に関する評価	--

	改善の方向性	【デジタル市場企画調査室】 ・アウトプット206 引き続き事業者間の取引の自主的な改善を促す提言を行う。また、生成AI関連市場については市場の変化が極めて早く、スピード感を持った調査を求める声もあることから、デジタルアナリストの知見を活用し、生成AI等の技術を組み込んだ情報収集・分析支援システムの構築・活用の検討を進める。具体的には、調査の準備・着手段階において、調査対象市場関係事業者の特定や市場シェアの推移、海外当局の動向といった膨大な一次情報を収集・整理するといった業務、また、新規の調査対象のみならず過去の実態調査で取り上げた複数分野の市場動向に関する継続的に把握するといった業務について、生成AIにより効率化することを目標にシステムの構築の検討を進める。 ・アウトプット207 より広範な事業者層へ波及させるための具体的な手法を講じる。具体的には、デジタル分野に特化した専門メディアへ実態調査について報道してもらえるように働きかけるほか、生成AI検索等の普及に伴う変化に対応し、検索エンジンやAIツールに最適化されたウェブサイトへの掲載を行うことで、潜在的な参入事業者への認知の拡大に努める。 【官房参事官（デジタル担当）付】 スマホソフトウェア競争促進法は全面施行されて間もなく、関係事業者や消費者への広報がまだ不十分であると考えているため、同法の理解・認知度の向上に一定の効果が認められたインターネット広告だけでなく、専門の外部事業者の意見も踏まえた上で、都市圏における大規模な交通広告や多様なテーマを題材としたPR動画や分かりやすさを重視した解説動画の充実化など複数の広報手法を組み合わせることも積極的に検討し、引き続き大規模な周知活動を行い、同法の理解・認知度の向上を図りたい。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 個人Aほか		24,461	28	給与、出張旅費等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		4,868	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実態調査等 その他(実態調査等)		4,868	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人B		3,304	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実態調査等 その他(実態調査等)		3,304	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人C		3,012	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実態調査等 その他(実態調査等)		3,012	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人D		2,884	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実態調査等 その他(実態調査等)		2,884	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人E		2,362	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

28

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	実態調査等 その他(実態調査等)	2,362	--	--	—	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 F		1,671	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実態調査等 その他(実態調査等)		1,671	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 G		1,623	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実態調査等 その他(実態調査等)		1,623	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 H		1,444	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実態調査等 その他(実態調査等)		1,444	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 I		1,209	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実態調査等 その他(実態調査等)		1,209	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号			
個人 J		653	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
実態調査等 その他(実態調査等)		653	--	--	—	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	1,431	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出張 その他(旅費)	1,431	--	--	—
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムほか	73,273	41	実態調査に係る経費等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム	37,426	9011005002757		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度下半期スマホソフトウェア競争促進法の実効的な運用のための事業の委託 随意契約（企画競争）	37,426	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社 J T B コミュニケーションデザイン	12,666	2010701023536		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	デジタル分野の事前規制に関するグローバルフォーラムの開催に係る会議運営業務 随意契約（企画競争）	12,666	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社日本経済社	10,000	6010001062000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律」に関する動画制作及び当該動画に係る広報実施業務 随意契約（企画競争）	10,000	4	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A C J 株式会社	1,925	6010401056279		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	Microsoft365 PowerAppsの開発 随意契約（少額）	1,925	2	--	－
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社富士キメラ総研	1,661	9010001055406		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍・レポートの購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,078	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	書籍・レポートの購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	583	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社トータル・サポート・システム	1,582	7050001004757		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	備品購入 随意契約（少額）	1,582	2	--	－
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社第一文真堂	1,297	5010401017488		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	什器購入 随意契約（少額）	1,160	3	--	－
	備品購入 随意契約（少額）	137	3	--	－
	支出先名	支出額	法人番号		
	アイレット株式会社	996	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	AWSのライセンス調達 随意契約（少額）	996	3	--	－
支出先名		支出額	法人番号		
UNIVERSITY OF OXFORD		701	8700150005381		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
受講料 その他(その他)		701	--	--	－
支出先名		支出額	法人番号		
KDDI株式会社		581	9011101031552		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Google Workspace Business Standardアカウントの調達 随意契約（少額）		581	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
その他		4,438	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)		4,438	--	--	－
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社JTBコミュニケーションデザインほか	2,685	31	検討会、ヒアリング等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社JTBコミュニケーションデザイン		2,205	2010701023536		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
デジタル分野の事前規制に関するグローバルフォーラムの開催 に係る航空券の手配等業務 随意契約（企画競争）		2,205	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人 A	103	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会への出席（旅費、謝金） その他(旅費、謝金)	103	--	--	—
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 B	52	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会への出席（旅費、謝金） その他(旅費、謝金)	52	--	--	—
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 C	21	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会への出席（旅費、謝金） その他(旅費、謝金)	21	--	--	—
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 D	20	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会への出席（旅費、謝金） その他(旅費、謝金)	20	--	--	—
	支出先名	支出額	法人番号		
個人 E	20	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
検討会への出席（旅費、謝金） その他(旅費、謝金)	20	--	--	—	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	個人F	19	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	検討会への出席（謝金） その他(謝金)	19	--	--	—	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人G	19	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	検討会への出席（謝金） その他(謝金)	19	--	--	—	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人H	19	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	検討会への出席（謝金） その他(謝金)	19	--	--	—	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人I	19	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	検討会への出席（謝金） その他(謝金)	19	--	--	—	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	188	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他 その他(その他)	188	--	--	—	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	個人 A	実態調査等	非常勤職員手当	給与等	--
	B	一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム	令和 7 年度下半期スマホソフトウェア競争促進法の実効的な運用のための事業の委託	経済実態等調査費	令和 7 年度下半期スマホソフトウェア競争促進法の実効的な運用のための事業の委託	--
	C	株式会社 J T B コミュニケーションデザイン	デジタル分野の事前規制に関するグローバルフォーラムの開催に係る航空券の手配等業務	委員等旅費	デジタル分野の事前規制に関するグローバルフォーラムの開催に係る航空券の手配等業務	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		—	—	

その他備考

--

外部有識者合同会合の論点

- ① 令和 7 年度行政事業レビューにおいて検討した本施策のボトルネック及びその解消策について、改善状況の経過
- ② 更なるボトルネック及びそのボトルネックを解消するための改善策

※ 事業所管部局が議論・検討した本施策のボトルネックについては、資料 3 のレビューシートの「事業所管部局による点検・改善」欄の「点検結果」欄に、そのボトルネックの解消に向けた改善策については、レビューシートの「改善の方向性」欄に記載しています。

以上